

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



地域をつなぐ公民館のうどん屋さん



特集

チーム議会・4年間で大きく前進!!

議会年頭の挨拶・・・・・・・・・・ 2～3

第4回定例会の主な審議と結果・・・・・・・・ 4～5

公約や所信表明について 14人が問う!

ここが聞きたい!一般質問・・・・・・・・ 9～15

視察報告・一部事務組合・・・・・・・・ 16～17

第70号

平成27年(2015年)

3月6日

発行責任 福岡県古賀市議会

4年間で大きく前進!!

議会改革は続きます

2015年は定例会とともに始まりました。昨年末に就任した中村隆象市長の所信表明に対し14人が一般質問に立ち活発な議論を行いました。

古賀市議会は昨年4月に議会基本条例を施行し、7月には3カ所定例会初の報告会を開催。また政策推進会議を立ち上げ、古賀市議会は災害対応要綱と行動マニュアルを策定中。さらに押しボタン式表決システムの導入、請願者の意見聴取および政務活動費収支報告書の公表なども実施。2月24日には福岡女学院看護大学とのパートナーシップ協定締結、第1回定例会では予算審査特別委員会のインターネット中継などに取り組むことになっています。

日経新聞社による2013年議会改革度ランキングで、古賀市議会は全国46位(前年度340位)、福岡県では1位と評価されました。これはチーム議会の大きな成果です。4月は統一地方選挙。私たちの任期もあとわずかですが、開かれた活発な議会の総仕上げのため、議員16人の力を合わせて頑張ります。

古賀市議会



近き者悦べば

遠き者来たる

中村隆象市長の所信表明

(要旨)

市政運営は継続性も大切であり、必要と判断した施策は継続して取り組む。今後は大きな開発を進めて、市に活気を呼び戻す考えもあるが、開発は自然との調和の中で行われるべき。

JR古賀駅周辺、玄望園などは開発を推進するが、まずは生活の安定を図り、心豊かに暮らせる街を創ることこそが最重要課題と考える。

まずは古賀に住む人々が「このまちは住み良い」と実感でき「近き者悦べば遠き者来たる」の想いで、いま一度初心に帰って次のまちづくり施策に全力で取り組む。

①子育て支援で待機児童ゼロ
□、給食費の負担軽減、小中学校エアコンの設置、名実ともに「教育立市」の推進、コスト削減による水道料金の減額の検討。

②高齢社会への対応で健康寿命の延伸、長年の人生で培った知識と経験を生かし

チーム議会

災害時の議員・議会の役割は 要綱、行動マニュアルを議会全体で合意

政策推進会議では、古賀市議会災害対応要綱と行動マニュアルについて、各会派の代表による役員会を8回開き、協議を重ねてきました。災害発生時に、議員・議会がどのような行動をとるべきかを定めたものです。市が災害対策本部を設置した時には、議会は独自に災害対策会議を

設置することとしています。役員会で合意したことから、1月28日の全体会で協議し承しました。その後、執行部との協議などを経て、3月に策定します。

※議員辞職に伴い、政策推進会議役員会会長に阿部友子議員を選出、副会長に田中英輔副議長が就任しました。



役員会議の様子

政策推進会議

地域公共交通の再生目指し議員研修会



公共交通は「準公設民営」が最適

昨年10月29日、リーパズプラザ大ホールで福岡県中部十市議会議長会主催の議員研修会が開催されました。古賀市をはじめ各市議会議員、市職員や公共交通活性化委員など約210人が参加しました。

研修会の講師は、地域公共交通総合研究所の小嶋光信理事長。小嶋氏は和歌山電鐵岸川線の再生を果たし、一昨年12月の交通政策基本法の成立の際に参考人陳述に立たれました。講師は、交通政策基本法や地域公共交通再生法などについて解説した上で、公共交通

を民間に任せきったために地方の公共交通が衰退したこと、地域活性化のツールの一つが公共交通であること、公共交通は高齢化に伴う歩行障害や認知症発生リスクの軽減に役立つことなどをわかりやすく説明。また国に対し地方公共交通を支える財源を求めるとも必要と指摘しました。

古賀市でも路線バスやコミュニティバスの利点を検討し、市民にとって利用しやすい公共交通体系を実現するために今回の研修会は大変有意義でした。

- ③ 森林、河川、海岸へと連なる豊かな資源と農業を守る。同時に美しい街は住む人が愛し誇りに思い、健康増進、犯罪防止に役立つ。今後、景観条例の制定をめざす。
- ④ バイオマス発電、脱焼却と廃棄物、汚泥等の活用研究で資源循環型まちづくりを推進。
- ⑤ 自然と調和した中で高速道路インターチェンジ、サービスイリア周辺の地理的特性を活用し工業、流通系の企業立地へ国県と民間と協議を重ねる。
- ⑥ 今後も、民間でできることは民間で、行政にしかできない仕事は職員を配置し、市民の皆様要望に応えていく。

第4回定例会の主な審議

平成26年第4回定例会（1月13日～28日）の主な審議の概要を報告します。

資材高騰等により2度の入札不成立 5カ月遅れで締結

（仮称）古賀市生涯学習センターの建築工事請負契約を前田建設工業(株)九州支社と締結するものです。契約金額は16億3620万円。完成期日は平成29年1月29日です。

文教厚生委員会に付託し、契約方法、工事概要、労務単価等の変動への対応、工事日程の市民周知等について審査し、本会議で、全員賛成で可決しました。



2年後の完成が待たれる

市民サービスに工夫改善を

「クロスパルこが」の指定管理者を

「コナミススポーツ&ライフ」に指定

平成17年にオープンした古賀市健康文化施設（クロスパルこが）の指定管理者を（株）コナミススポーツ&ライフに指定するものです。指定期間

は平成27年4月1日から5年間です。文教厚生委員会に付託し、指定までの経過、古賀市指定管理者選定委員会の評価理由等について審査しまし

た。

本会議では、公共施設でありながら、減額免除対象も改善されておらず、市側の指導も不十分。指定管理者制度導入の目的である市民サービス向上となっていない等の反対討論があり、賛成多数で可決しました。

平成26年度古賀市 一般会計補正予算

1億6120万円を可決

生活保護受給者生活支援事業の医療扶助1500万円では、受給者の高齢化率等について、水痘予防接種委託費の1600万円では、接種予定者数等について、中学校就学援助費406万7千円では、ひとり親世帯の割合等について質疑があり、全員賛成で可決しました。

このほか、平成26年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算を全員賛成で可決、平成26年度古賀市介護保険特別会計補正予算を賛成多数で可決しました。

請願

26年請願6 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願

文教厚生委員会に付託、本会議では、法整備が進む中、救済制度による認定者は減り続けている。防止対策と救済制度の確立が必要等との賛成討論があり賛成全員で採択しました。

請願者 福岡県建設労働組合粕屋支部

支部長 斉藤真弘

紹介議員 内場恭子

26年請願7 「家庭生ごみの資源化」を早期に実施することを求める請願

古賀市循環型社会研究会の答申にある「家庭生ごみのモデル地区での分別回収の実証実験」を平成27年度中に着手し、早期の循環型社会実現を求めるものです。

市民建産委員会に付託、本会議では、反対討論で、次期尚早、分別の理解が得られな

い等。賛成討論で、清掃工場の将来計画が、平成28年度までにまとめられる予定であり、平成27年度着手には合理性がある。ごみ減量の市民意識醸成のためには早期着手が必要等。採決の結果、賛成多数で採択しました。

請願者 舞の里4・5丁目環境対策委員会

藤井慶太他6名

紹介議員 阿部友子



回収ゴミ専用バケツ

意見書

建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図る事等を求める意見書

この意見書は、26年請願6の採択を受けて、アスベスト被害者の早期救済・解決を国に求めるものです。本会議において、賛成全員で可決し、関係機関に提出しました。

提出者 文教厚生委員会委員 芝尾郁恵

平成26年
第1回臨時会報告

平成26年11月18日、平成26年古賀市議会第1回臨時会が開催されました。人事院勧告に基づく一般職の給与改定の条例改正案や人件費を追加する補正予算のほか、生活保護費の返還を求める訴え等の議案を審議しました。全議案は原案通り賛成全員で可決しました。

また、この臨時会では、西尾耕治副議長が10月24日に議員を辞職したことに伴い、副議長選挙が行われました。各会派の合意に基づき、議長の指名による指名推選が行われ、田中英輔議員が副議長に当選しました。

※10月17日付で清原哲史議員、10月24日付で西尾耕治議員が、一身上の都合により議員辞職しました。

平成26年第4回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成27年1月13日～1月28日

| 号数 | 議案名 | 結果 | 賛成 | 反対 | 倉掛小竹 | 許山秀仁 | 前野早月 | 阿部友子 | 田中英輔 | 内場恭子 | 芝尾郁恵 | 結城弘明 | 三好貴一 | 姉川さつき | 仲道誠明 | 高原伸二 | 吉住長敏 | 飯尾助広 | 船越義彰 | 奴間健司 | |
|-----|---|----|----|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|---|
| 76 | 専決処分（平成26年度古賀市一般会計補正予算（第4号）） | 承認 | 14 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 77 | 専決処分（平成26年度古賀市一般会計補正予算（第5号）） | 承認 | 14 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 78 | 専決処分（古賀市国民健康保険条例の一部改正） | 承認 | 14 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 79 | 古賀市教育委員会の組織に関する条例制定 | 可決 | 14 | 1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 80 | 古賀市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例等の一部改正 | 可決 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 81 | 古賀都市計画下水道事業受益者負担に関する条例等の一部改正 | 可決 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 82 | 平成26年度古賀市一般会計補正予算（第6号） | 可決 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 83 | 平成26年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第3号） | 可決 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 84 | 平成26年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第3号） | 可決 | 14 | 1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 85 | 古賀市介護予防支援センターの指定管理者の指定 | 可決 | 14 | 1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 86 | 古賀市健康文化施設の指定管理者の指定 | 可決 | 13 | 2 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 87 | 古賀高等学校組合規約の変更 | 可決 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 88 | 市道路線の認定 | 可決 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 89 | 市道路線の変更 | 可決 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 90 | 工事請負契約の締結 | 可決 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 請願6 | 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願 | 採択 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 請願7 | 「家庭生ごみの資源化」を早期に実施することを求める請願 | 採択 | 11 | 4 | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 91 | 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図る事等を求める意見書の提出について | 可決 | 15 | 0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 -は欠席 議員は議席番号順 (●は議員提出議案)

インターネット議会中継・録画配信中

平成27年古賀市議会
第1回定例会会期日程(案)
会期 2月26日～3月24日 27日間

| 24 | 20 | 19 | 17 | 16 | 12 | 11 | 10 | 9 | 6 | 5 | 4 | 3 | 3/2 | 2/26 | 月日 | |
|----------|------------|------------|------|----|------|----|----|---|------------|-------------|---|---|-------|--------|---------|-----|
| 火 | 金 | 木 | 火 | 月 | 木 | 水 | 火 | 月 | 金 | 木 | 水 | 火 | 月 | 木 | 曜 | |
| 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 | 9時30分 | 開議時刻 | |
| 本会議(最終日) | 議会報編集特別委員会 | 予算審査特別委員会⑤ | 一般質問 | 〃 | 一般質問 | 〃 | 〃 | 〃 | 予算審査特別委員会① | 補正予算審査特別委員会 | 〃 | 〃 | 常任委員会 | 〃(2日目) | 本会議(初日) | 会議名 |
| | | | | | ④ | ③ | ② | | | | | | | | | |

注) 会期日程は、2月23日(月)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧いただけます。会議録は、議会事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧できます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)
 ◎請願書の締切りは2月19日(木)午後5時です。

総務委員会

11月4日

委員長 内場恭子
 副委員長 田中英輔

許山秀仁 高原伸二
 吉住長敏

市役所災害対策本部、

小学校区で防災訓練を実施

10月1日、災害対策本部設置運営訓練が、市役所で行われました。

また10月25日に古賀市

地域住民防災訓練を舞の里校区で、11月5日は古賀西小学校児童と周辺住民の参加でサンリブ古賀への津波避難訓練が行わ

れました。

問 地域の訓練へ助言指導はどのように行われたか。防災士育成の考えは。

答 住民の集合、安否確認、移動などを指導、助言した。防災士は今後検討したい。



火事の煙の恐ろしさを体験

お出かけタクシー

モデル事業2地区で

乗り合いによる、お出かけタクシー事業が、市内地区で10月から開始されました。(高田地区は12月から実施しています。)

市内の2タ

クシー事業者と地区の契約で運行され、交通手段を持たない70歳以上の方が、事前登録し利用します。

問 事務作業の負担軽減への



元気にお出かけ、健康アップ

の対応は。

答 利用人数による負担料設定など、わかりやすく、事務負担が少なくなるよう配慮した。

来年度予算は

重点プロジェクトに力点

新年度予算編成は、「重点プロジェクトに力点を置き、経済の状況と市の

示されているが、中期的な財政見通しは検討されているか。

財政状況を見通し、財政基盤を築く対応も考慮し進めている。」と説明がありました。

答 作成しているが、政策的経費の積み上げで、財源の裏づけ等がなく現状では公表できない。

問 財政状況の厳しさが

公共交通活性化へ

市民の声を分析中

公共交通活性化委員会 は、市内公共交通アンケート調査を実施(配布件数4千件、回収件数1413件、回収率35%)しました。

実施可能な課題、財源などを伴う中長期的課題の内容を確認し、その対策を議論し古賀市の公共交通政策につなぐよう努力したいと報告されました。

問 アンケートから、運転免許の取得状況、車等の保有状況、外出時の補助具の利用状況、バスの利用状況などの報告と共に、これまでの議論や結果分析を進め、課題を整理。財源が伴わなくても

問 利用したい、利用しにくいなど、市民の声は活性化委員会に反映できているか。
 答 アンケートや、西鉄の調査も参考に、よりよい形を模索したい。

公共交通テーマに 委員会で自由討議

総務委員会で、公共交通をテーマに、初めてとなる議員同士の自由討議が行われました。現在の公共交通の全般的な見直し、赤字補てんの検討、交通不便地域でのニーズ調査を含む市民の声の把握の必要性、公共交通活性化委員会への要望等活発な討議がありました。討議内容は議会初日に委員長が報告しました。

※自由討議とは：市政に関する重要な課題について議員間で議論をし、論点を明確にするために行う。

文教厚生委員会 11月7日・10日

委員長 芝尾郁恵
副委員長 阿部友子
倉掛小竹
姉川さつき

花鶴学童保育所

グラウンドに新設

定員を大幅に超えていた花鶴学童については、新しい施設が運動場の一角に完成し、11月15日に引越をしました。平成27年4月から、6年生まで利用が拡大される予定との報告がありました。また、現行5500円の保護者負担金の変更について協議中です。

問 学童保育指導員の研修の義務付けは。

答 指導主事が行っている。回数は限られるので、充実するよう委託先と話を進めたい。

問 保護者負担金の変更は、滞納の懸念もあることから十分考慮すべき。



新しく広くなった花鶴学童

子育て応援サポーターが誕生

子育て応援サポーター養成講座、全8講座を修了した21人に子育て応援サポーターを委嘱。任期2年。毎月の定例会や市の母子健康、子育て支援事業へ参加して、来年度からの訪問事業に向けて研修しています。

問 訪問活動の内容は。

答 健康の案内通知を持って家庭を訪問する。



子どもを見守るサポーターさん

食育推進事業、地産地消で

食育推進事業として、9月から6回の給食試食会があり、計339人が参加。給食体験学習事業として、小野小学校が施設見学を実施。青柳小学校が親子給食料理教室を実施、11組26人の参加がありました。

地元農産物の利用状況

は45%で、今後、青年部農家4戸が大根づくり挑戦。1月からの献立に入れる。

問 花鶴小学校の敬老会との給食試食会は、食育を進めるうえで大変重要。各学校でも進めていただきたい。

障害者基本計画・障害福祉計画策定に

アンケート実施

アンケートの結果では、障がいがあることで差別や嫌な思いをした経験は、75%の人が「ある」「少しある」と回答。「少しある」と回答。災害時に近所に助けられる人はいるかの間に、50%が「いない」と回答。日常生活、権利擁護、

アンケートの結果では、アンケートの結果を十分に反映した計画を立てていきたい。

問 法定雇用率未達成事業所について古賀市独自の調査は進んだか。

答 進んでいない。

委員会から執行部へ 5つの提言 (要旨)

1. 高齢社会の進展などから地域福祉を担う社会福祉協議会との連携が不可欠で重要である。連携を密に行うこと。
2. 子どもの貧困が深刻化している。さまざまな施策において子どもの権利を踏まえた対策を講じること。
3. 「学校給食摂取基準」に倣いつつ、和風献立を主とするなど市独自の方針を検討すること。また、家庭への食育の啓発に力を入れること。
4. 障がい者の雇用拡大にあたっては、障がい者の程度に応じた働き方を探り、就業につながるよう、一層努力すること。
5. 要援護者の避難支援が地域でスムーズに行われるよう、災害時要援護者の避難支援訓練が地域の防災訓練などに組み入れられるよう、対策を講じること。

市民建産委員会

10月31日
 11月5日

委員長 飯尾助広
 副委員長 舩越義彰

前野早月 結城弘明
 三好貴一 仲道誠明

市内中小企業を応援

古賀市トリアル発注事業スタート

市内中小企業が開発し

た新商品を審査認定し、販路拡大につなげていく古賀市トリアル発注事業の募集を9月19日から11月7日まで行いました。市で使用する防災用品、展示用機材、各種設備器具などを想定しています。

審査・認定を行い、市での試験購入を行います。

認定された新商品



防災用簡易ライト



Recoボード

高田地区の開発着々と進行

高田地区土地区画整備事業は、11月上旬に都市計画の決定・決定告示を行い、平成27年3月ごろまでには組合の設立認可申請を行うとのこと。

今後、平成27年6月ごろまでに仮換地指定を行い、以後、約1年をかけて工事発注・造成工事を行い、平成28年夏ごろには造成後の土地を地権者又は事業者へ引き渡す予定。

問 商業ゾーンの利用計画と周辺への影響は。

答 商業ゾーンの地区計画面積4万3千平方メートルのうち、2万5千平方メートルが区画整理で造成され、4千5百平方メートルの店舗を中心に数店舗が出店予定。周辺店舗を含めた近隣の商圈への影響は協議されていないが、3号線沿線ということもあり市外の需要も多いのではないかと。

県営住宅 さや団地



国道3号線

開発予定地

全市民への環境教育の充実を

問 ごみ処理基本計画の中の柱のひとつである、環境教育普及啓発の充実に向けての取り組みは。

答 環境市民会議「ぐるりんぐりん古賀」でECOかるたによる啓発、家庭のエコ診断、「グリーンカーテンの匠」事業等を行っている。

問 資源循環の取り組み、可燃ごみを減らす意識込みは。

答 答申に従って進めた。今、スケジュールを立てている。

問 全市民向けの環境教育については、自治会との

国の政策に農業者の理解は不可欠

問 国の政策である「人・農地プラン」、農業者育成事業、多面的機能支払制度など農業者の認知度も低く、行政の推進速度

が遅いのではないかと。

答 農区の役員、認定農業者などへの周知は進ん



「ぐるりんぐりん古賀」主催の雑がみ分別学習

連携は。答 「ぐるりんぐりん古賀」と連携しながら、全市民につなげる方法を検討する。

でいるが、地域の状況や認知度、必要性の違い、法律の改正などあり、十分に理解されていないところもある。

今後、地元への密着を進め、事業を推進したい。

一般 聞ききたい！ 質問

(答) 都市計画区域外の調整区域編入は 市長任期中は編入しない



飯尾 助広 (自由)

問 県や市の開発規制の条例ができた現在、編入は必要なのでは。廃案にしては。

市長 検討したい。

問 人口の減少、特に若い人の減少をどう見る。

市長 大型開発で、近隣の他市町へ住居をかまえる人が多い。

問 生活に便利で活気あるまちづくりの構築は。

市長 J R 駅周辺の開発・整備を急ぎたい。

問 市の財政状況をどう見ているか。

市長 市民税や固定資産税などの自主財源の伸びがない。反面、扶助費などの支出が急速に伸びており市の財政としては由々しき問題だ。

問 現状の対策は。

市長 企業誘致、人口増で収入を増やす。また健康増進策などで医療費削減等を考える。

問 選挙公約の水道料金の30%値下げで市の収入減はどのくらいか。また、どう対応するのか。

市長 約3億円の収入減となる。増収策と費用削減で対応したい。

問 環境保護の面から農業の推進を挙げているがどう対応するか。

市長 地産地消、「人・農地プラン」、高収益型園芸農業を推進したい。

問 環境面からは、土地利用型農業をもっと推進すべき。裏作としての麦や野菜など推進、あぜ草の芝生化、国の農業政策の早期実現等急ぐべき。

現在の文化活動をどう見るか

市長 長年の活動が継続され、市民の自発的な活動が盛んになっている。

問 文化施設の運営は、市民を中心にするべき。

市長 民間で出来ることは民間で、将来は民間委託も考えていきたい。



生涯学習センター(仮称)建設予定地

水道料金引き下げの時期はいつ

(答) 経費削減等の上で行うので待つて欲しい



姉川 さつき (自由)

市長 市民全体のために働く。

問 経験ある市長なので、公約のJ R 古賀駅周辺開発、玄望園の物流団地、I C 周辺開発の3点セットは必ず進めて欲しい。

市長 可及的速やかに着手をする。

問 市街化調整区域全域編入を撤回すると言われたが、廃案とする議案を上程するべきでは。

市長 特定用途地域を設け、乱開発を防止できる今、編入の意味はない。廃案に関しては検討。

問 古賀市リーバースプラザでの政策討論会で、古賀市の水道料金は高いと言われたが、福岡県水道料金ラン

市長 古賀市は60市町村中32位。高いという根拠は。市長 市民の方から聞いた感想だ。

問 誤解を与えるのは良くない。首長や議員は正しい情報を伝えるべき。西鉄バスへの補助額は年々増えている。古賀市の実情に即した公共交通の抜本的な見直しが必要では。

市長 検討する。



もっと便利に外出を

一般質問

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

市長の「コミュニティバス」の認識とは

〔答〕 市補助の西鉄バスもコミュニティバス



内場 恭子

も。

問 市民の財布は一つ、負担増だ。保育所増や学校整備、少人数学級拡充、コミュニティバス創設は。

問 「教育立市」「日本一住みたいまちづくり」「小さな政府」の基本は。

市長 生活重視が基本。

問 水道料金、保育・学童保育料、給食費、子ども医療費、国保税、介護保険料などの市民の負担軽減は。

市長 若い世代の負担軽減が重要。市財政を見ながら、内容充実やコスト削減など、できることから市民負担の削減を。

問 国保税・保育料などの引き下げ、子供の医療費通院無料化の18歳まで拡大をしてほしい。水道料は下がるが下水道料金はどうか。

市長 下水道は会計が違うので状況では上がるか

ものがほしい。清掃工場の

使用期限は平成34年。期限通りに廃止すべきだ。焼却ごみを削減すれば清掃工場は小さくてよい。脱焼却、資源循環型社会への道筋は。

市長 資源循環型のまちを目指し、ごみ減量、リサイクルで脱焼却。清掃工場の将来は玄界環境組合が検討。

問 選挙公約、所信表明の実現の具体策と期限は。

市長 時間のかかるものもある。できるだけ早く実現するよう努力する。

市長 市が何らかに参加するものは、西鉄バスを含めコミュニティバスだ。

問 今まで聞いたことがなかった。70歳以上に1000円のバス補助をしても、利用できる便がない。施設巡回バスの様な



30人学級を早く実現して

1日も早い教育環境整備を

限られた財源、課題解消につながるか

〔答〕 市民の幸福につながるよう、効率良くが肝要



小竹 倉掛 (山海会)

が必要。

問 高齢社会の認知症、老化防止としてバスの1000円料金を挙げられたが、不便なバスを安くしても効果が無いのでは。

市長 利用しやすい公共交通は大きな課題。公共交通に関する委員会の意見を聞き、改善していきたい。

問 ほぼ空で走るクロスバルこがのバス、3施設巡回のシャトルバスなど、総合的に見直し、「近き者悦べば、遠き者来たる」を実現して。

市長 市内事業所へ指導等を行い、家庭ごみは分別の意識把握アンケートも実

施したい。

問 小さな政府を挙げられたが、市側に相当の手腕が問われる。制度運用には、市民等による妥当性、透明性、公平性を。

市長 応えられるような制度をつくっていきたい。

問 自治体の憲法と言われる自治基本条例策定委員会の主体は。

市長 市民主体と考える。市民に望ましいものと期待している。

目的は所得の再分配。給食費の一律補助よりも働く親、貧困状態にある子どもへの支援が先では。

市長 第2子、第3子を産む負担を減らしたいとの思い。求職中の保育は来年度以降に改善したい。病児保育は少し時間



市民の声をどう吸い上げる

市民の健康寿命延伸にどう取り組む

(答) 重点的に対応を図る



田中英輔 (山海会)

問 市内公共交通の整備について、公共交通活性化委員会の検討を踏まえると述べられた。結論はいつごろまでに得る考えか。

市長 委員会の意見をもとに、中長期的視点で進めたい。

問 国は関連の法整備を行っている。検討・活用すべきではないか。

市長 十分検討する。

問 若者の流出が大きく、留まる地域をめざす必要があるのではないか。

市長 就労の場所を古賀市や周辺に創る必要がある。国の施策なども活用し取り組みたい。

問 家賃支援制度など

で、若い人の定住化・雇用拡大を目指すことも必要ではないか。

市長 定住化へ空家調査を行い、検討したい。

問 高齢化・人口減少社会が近づき、市民の健康づくり、健康寿命延伸は重要になっている。どう取り組むか。

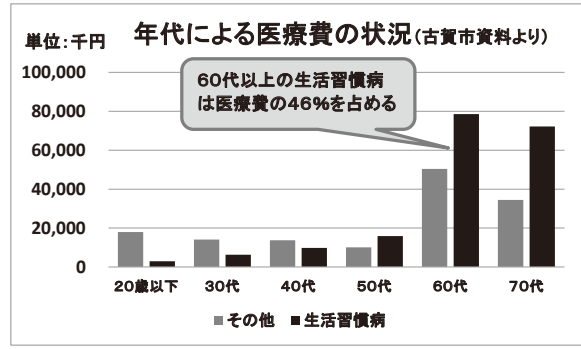
市長 保健分野に限らず、教育、産業、都市基盤など、あらゆる分野で取り組む必要がある。

問 古賀市も今後高齢化が急速に進む。高齢化による医療費の増加は、市の財政にも影響する。健康増進、健康寿命の延伸に力を入れ取り組むべきではないか。

市長 指摘の通りだ。すぐに効果上がるものではなく、重点的に対応を図りたい。

問 今年は戦後70年である。平和市長会議に加入した市長として、平和行政の方向を示しては。

市長 これまでも平和事業を取り組んできた。節目の年であり、一層周知・啓発に努める。



健康寿命の延伸に力を

問 公約の西鉄バス70歳以上100円で、高齢者の外出促進をとのことだが、地域によっては乗りたくても利用できない現状。はりきゆう補助等の利用にも差が出ている。不公平感を危惧。

市長 たしかに路線、便数により問題はあ。ある程度の赤字負担も覚悟して、今後検討する。

問 薦野から古賀駅東口に週2回乗車すると、年間5万2千円の補助となる。約4千万円弱の西鉄補助を幾らと試算し、何人の外出促進を見込む。

市長 利用者の増加が見込めるので、補助額は横ばいと考える。



芝尾 郁恵

問 公共交通の充実は、さまざまな効果が期待できる。地域戦略まちづくりの一環として考えるべき。路線バス補助ありきの発想を転換し、どこに住んでも交通手段がある街をめざし高齢社会に備えるべき。

市長 どのような機能を公共交通に求めるのかが大事。具体的な運行方針は、公共交通活性化委員会の審議の結果を踏まえ、検討する。

問 子育て支援として給食費30%減額を公約、減額分8千万円となるが財源の確保、持続可能な支援か。実施予定は。

市長 対象者の範囲や金額、手法を検討し、早急に実施したい。

問 水道料金30%減

はどんな策で可能になるのか。事務レベルで協議、試算しての公約か。

市長 協議はしておらず、広域での事業が運営出来れば、経費削減が可能と考える。

問 成人式の記念に、胃がん胃潰瘍等の原因となるピロリ菌検査の実施を。

市長 検討する。

(答) 市が関与してるといふ意味でそう呼べる

西鉄バスはコミュニティバスといえるのか



もっと便利なコミュニティバスに

一般質問

国道3号から筑紫野古賀線間の開発は

(答) 打開策があれば検討する



許山 秀仁
 (自由)

点的開発を考えては。

市長 3号線から筑紫野古賀線はかなり広い。農地を一括の開発することは、自然との調和という点では問題があるし、国

県との協議がある。古賀市単独ではいかんともし

がたい面があつて農水省は農地は死守するとの方針であり、非常に難しい面がある。良い打開策があれば検討することによ

ぶさかではない。
 問 ショッピングモールなどを誘致して新宮、古賀、福津を合わせた商業流通地帯としてはどうか。

市長 ご意見として承っております。そういうご意見がほかにもあるということとは承知しているが、自然との調

和ということもあり、まず考えたい。駅前、玄望園を開発した後どうするかということになる。

問 西鉄宮地岳線跡地の整備計画は。

市長 大きな道路を作ろうということはない。何らかの形で繋がった方が

良い。住民の方の意見を伺いながら、地域のニーズに合わせた形で整備していきたい。

市長 大きな道路を作ろうということはない。何らかの形で繋がった方が良い。住民の方の意見を伺いながら、地域のニーズに合わせた形で整備していきたい。

問 古賀市全体をとらえた発展的土地政策を考えては。
 市長 守るべき自然や農地はしっかり守りつつ、上位計画との整合性を図る。玄望園やIC^{インターチェンジ}周辺付近などの交通の利便性を有するエリアについては、企業誘致を考えている。
 問 駅周辺の開発は。
 市長 喫緊の課題であると思う。具体的にアイデアを練り周辺の企業、住民の意見を聞き、十分納得できるプランを練ることが肝心。
 問 土地の有効活用的一面から見て、国道3号線から筑紫野古賀線沿線の重

点的開発を考えては。
 市長 3号線から筑紫野古賀線はかなり広い。農地を一括の開発することは、自然との調和という点では問題があるし、国県との協議がある。古賀市単独ではいかんともしがたい面があつて農水省は農地は死守するとの方針であり、非常に難しい面がある。良い打開策があれば検討することによぶさかではない。
 問 ショッピングモールなどを誘致して新宮、古賀、福津を合わせた商業流通地帯としてはどうか。
 市長 ご意見として承っております。そういうご意見がほかにもあるということとは承知しているが、自然との調



立地を活かした農地の有効活用を

JRししぶ駅の改善について

(答) JR九州と改善に向けて協議する



三好 貴一
 (山海会)

水浸しになったときは、駅員が掃除をしている。

古賀市が責任を持つて管理すべきではないか。
 建設産業部長 市としては予算の関係もあり、必要最低限の対応はさせてい

ただ。今後は予算の事も含み、考えていく。

問 通路の蛍光灯の球切れ・東口のエレベーター前の段差・花壇の中にある照明の傘がないなどは、どれも半年も放置された状況である。取り組みは。
 建設産業部長 今後は、早

問 JRししぶ駅の自由通路の市道は雨が上下から降り込み水浸しで通りにくい。改善の考えは。
 建設産業部長 JRししぶ駅は、約6年経過している。この間JRと協議し、指摘された部分は、補修工事をしてきた。
 問 一部は改良されたがまだの箇所もあり、利用者や駅員が困っている。JRと協議の前に、市としてどう考えているのか。
 建設産業部長 早急に対応をしなければならぬ。通路に雨が降り込むことは事実であり、今後対応を考えていく。
 問 雨が降り込み通路が

水浸しになったときは、駅員が掃除をしている。古賀市が責任を持つて管理すべきではないか。
 建設産業部長 市としては予算の関係もあり、必要最低限の対応はさせていただけ。今後は予算の事も含み、考えていく。
 問 通路の蛍光灯の球切れ・東口のエレベーター前の段差・花壇の中にある照明の傘がないなどは、どれも半年も放置された状況である。取り組みは。
 建設産業部長 今後は、早



いつも満車の駐輪場 (JRししぶ駅東口)

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

低い投票率をどう見る

(答) 非常に残念に感じている



阿部 友子
(明友会)

と比べて48ポイントも低い。若者の投票率アップに向けてどのような取り組みをしたか。

総務課長 小中学校への出前講座、中学校で投票箱を使った投票の実施、古賀競成館高校の学生による投票呼びかけのチラシ配りなどを行っている。

市長選挙で公開討論会を市民が行った。このような取り組みを市で行ってはいかがか。

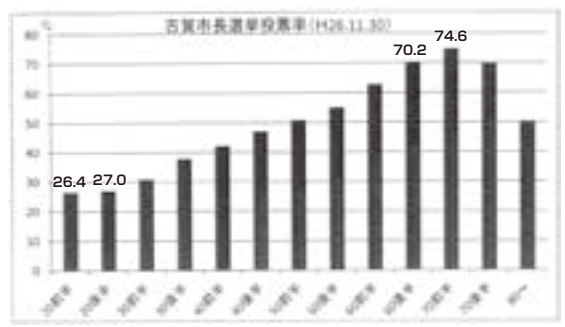
総務課長 公職選挙法でも位置づけがなく、慎重に対応したい。

問 ある行政区では自主的に候補者を呼んで話を聞く会を持たれた。各自治会に働きかけては。

総務課長 選挙管理委員会と協議をしてみる。

市長 選挙は国民の権利であり、民主主義の根幹をなすものであることから、非常に残念に感じている。特に若年層の投票率向上が課題であると考えることから、選挙管理委員会と協議を行い、その方策を講じていきたい。

問 20歳代前半の投票率は26・4%で、最も高い70歳代前半の74・6%



古賀市長選挙における年代別投票率

問 投票率が低いのは、市政への関心が低いことの表れ。関心を高める努力が大事。

総務部長 努力が足りない分があれば前向きに対応したい。

生まれですぐからの子育て支援を

問 生まれてすぐからの関わりに力を入れては。

市長 前向きに検討していきたい。

一般質問

調整区域編入は廃案すべきだ

(答) そう遠くない時期に結論を出す



結城 弘明
(政風会)

校区のインフラは未着手未完成である。どう考えているのか。

市長 イオンやイケアがないからと落ち込む事はない。感情的なもので、大型店に元気がない事は感じるが。

問 頓挫した玄望園開発を掲げているが可能か。

市長 係争中で見守る。有効活用に関努力する。

問 駅前開発に企業名が載っているが了解を取ったのか。

市長 聞いておくとのこと、了解は取った。

問 開発すべきは開発するとあるが、工業団地かどこか。

市長 駅周辺、玄望園、IC周辺で先ほどの考え方もあるかもしれない。

問 前市長に久保、筵内、庄開発は四次総合

問 所信表明は大盤振る舞いで、なぜ脱焼却か。140億円の焼却場を壊すのか。

市長 地元との契約が8年後に切れること、バイオマス発電で壊す等は疑問で脱焼却は目標。水道料金30%減はコストダウン努力。大盤振る舞いと取られないように頑張る。

問 近隣市町に引けを取ってはいないとはどういう観点か。小野や青柳



IC 周辺有効活用で活性化を

市史Ⅱ『郷土の姿・百科事典』の発刊着手を (答) 市制施行30周年発刊を検討していく



吉住 長敏
 (希来里)

問 所信表明の前文に、自然と人が織りなしてきた有形無形の歴史的遺産を正面に据える姿勢は共感だ。第4ステージで発展進化して頂きたい。今年古賀町の合併(旧小野村・青柳村・古賀町)1955年から60年経ち、人の生涯では還暦の年。市史発刊準備に入ることで英断を下すべきだ。

市長 郷土の歴史を後世に伝承するには市史、記念誌を編さんする必要がある。市制施行30周年での発刊を目的とする。

問 国宝級評価の馬具埋納坑解明との関わりは。

教育長 現在、調査分析

問 これまでの古賀町誌、市制施行10周年記念誌「古賀市うるわし」を合わせても今日まで50年間の空洞がある。この作業はいつから入るか。

教育部長 平成27年度から、作業スケジュールなど1、2年かけて検討することになる。

問 若者へ問いかけることも大事だが準備する側の工夫改善もあるべき。十年一日のごとくの公共投票所を見直しては。

選挙管理委員会委員長 市民が満足する投票環境に整えるべく、前向きに検討する。

問 有権者の利便性のため設置しているところもある。来年度予定の選挙に関する意識調査の結果を参考に対応を検討。

市長 有権者の利便性のため設置しているところもある。来年度予定の選挙に関する意識調査の結果を参考に対応を検討。

問 選挙管理委員会委員長



市史を玄関で販売する宗像市役所

企業誘致の優遇措置は (答) 効果的であり必要な施策である



高原 伸二
 (政風会)

問 企業誘致の必要性は感じていないか。

市長 就労の場の確保、税収の確保のため必要である。

問 企業誘致の方向性及び組織体制をどう考えるか。

市長 上位計画との整合性を図りながら、方向性は、交通便利性を有するエリアは、工業・流通系企業の誘致を目指す。組織・推進体制は私を先頭に、関係部局が一体となつて取り組む。

問 企業誘致はいつから進めていくか。

市長 玄望園は速やかに、IC周辺は、必要な時期・タイミングを見

問 企業誘致の必要性は感じていないか。

市長 就労の場の確保、税収の確保のため必要である。

問 企業誘致の方向性及び組織体制をどう考えるか。

市長 上位計画との整合性を図りながら、方向性は、交通便利性を有するエリアは、工業・流通系企業の誘致を目指す。組織・推進体制は私を先頭に、関係部局が一体となつて取り組む。

問 企業誘致はいつから進めていくか。

市長 玄望園は速やかに、IC周辺は、必要な時期・タイミングを見

問 企業誘致の必要性は感じていないか。

市長 就労の場の確保、税収の確保のため必要である。

問 企業誘致の方向性及び組織体制をどう考えるか。

市長 上位計画との整合性を図りながら、方向性は、交通便利性を有するエリアは、工業・流通系企業の誘致を目指す。組織・推進体制は私を先頭に、関係部局が一体となつて取り組む。

問 企業誘致はいつから進めていくか。

市長 玄望園は速やかに、IC周辺は、必要な時期・タイミングを見

企業立地に頑張る市町
 経済産業省資料

| | |
|------------|------------|
| 1 北海道白老町 | 11 長野県駒ヶ根市 |
| 2 岩手県北上市 | 12 長野県佐久市 |
| 3 山形県米沢市 | 13 岐阜県瑞浪市 |
| 4 福島県相馬市 | 14 三重県四日市市 |
| 5 茨城県つくば市 | 15 三重県尾鷲市 |
| 6 栃木県足利市 | 16 京都府京丹後市 |
| 7 栃木県日光市 | 17 和歌山県橋本市 |
| 8 神奈川県相模原市 | 18 岡山県倉敷市 |
| 9 新潟県妙高市 | 19 福岡県飯塚市 |
| 10 富山県高岡市 | 20 熊本県大津市 |

このメンバーに古賀市も

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

資源循環・バイオマス発電への本気度は

(答) ごみ処理経費削減効果も含め検討



前野 早月
(希 来里)

市長 構成自治体にとつても、大きな負担となっている。

問 資源循環型がもたらすメリットは。

問 公約にバイオマス発電、下水汚泥の活用など、具体的に踏み込んでいます。本気度は。

市長 技術的進歩もある。清掃工場使用期限までと8年あるが、ごみ処理経費削減効果も含め鋭意検討する。

問 使用期限を過ぎた清掃工場を使い続けることは、公約の脱焼却に矛盾しないか。

市長 一般論としては、耐用年数まで使う方が経済的。すぐに閉鎖の案は出ないのでないか。

問 これまでの清掃工場負担金は80億円を超える。市財政への影響についての認識は。

市長 回収は不可分。先行させて、無駄になってはいけないので、時期を合わせて検討する。

問 生ごみ分別回収は、資源循環、バイオマス発電の機運の醸成にも有用。大木町など先進自治体を例に、やってみては。来年度施政方針、予算案に盛り込むべきと思うが。

市長 3月での決断は難しい。時間が欲しい。

問 市としても、焼却処理とバイオマス発電との経費の試算が必要では。

市長 早急に取り組む。

問 1月20日から、舞の里4・5丁目では、生ごみ分別回収検証実験が始まった。行政主導で、生ごみ分別回収に着手すべきでは。

市長 バイオマス発電と生ごみ分別

市長 バイオマス



生ごみこそ分けて資源

健康寿命延伸による介護給付の節減効果は

(答) 推計で10年間で10億円になる



奴間 健司

問 戦後70年の取り組み。古賀西小卒の中村哲医師は負の連鎖を断ち切り平和を取り戻す進路を示している。中村医師の講演会を開催しては。

市長 貴重なご意見として承る。

問 格差拡大社会の是正。給与所得が年200万円以下の人は2004年3500人が2014年には4700人に増加。700万円以上は3500人から2500人に減少している。

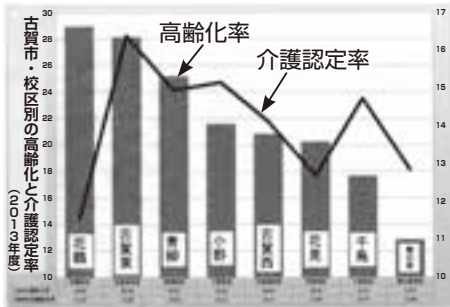
市長 格差が少し広がっている。経済的に厳しい子育て世代への支援策は重要だ。

問 どここの町に負けているとか強い経済を取り戻せば打開できるという単純な問題ではない。

市長 経済成長が望めななくても心豊かに暮らす方を模索すべきだ。

問 健康寿命延伸の取り組み。前市長は九州一の健康寿命延伸都市、46行政区のヘルスステーション設置を掲げた。

市長 健康づくりを行政区に合ったやり方で進めることは大変素晴らしい。鋭意進めたい。



校区担当保健師等による活動が必要

市長 来年度予算は別として、先行投資であれば財政的に少し苦しくても今後はやっつけていきたい。

問 花鶴校区は高齢化率は市内トップだが介護認定率は最低だ。

市長 非常に面白い。しっかり分析したい。

問 校区担当保健師、各行政区選出の健康づくり推進委員が必要では。

市長 貴重な提案として検討したい。

文教厚生委員会(平成26年10月1日~2日) 子どもを見守る取り組み

山口県平生町

平生町地域協育ネットと放課後の子どもの居場所として、学校を拠点に地域ボランティアが子どもを見守る放課後子ども教室を視察。体験学習を行うなど、学校・地域・家庭の連携、信頼関係の深さに感銘を受けました。



学校を放課後の居場所に

行政と住民での地域福祉

大阪府豊中市

制度のはざまでお困りの高齢者、生活困窮者など課題の解決を支援するコミュニティソーシャルワーカーの取り組みを視察。行政と社会福祉協議会の連携、住民が主体となった地域福祉の構築が重要であると再確認しました。

常任委員会視察報告

市民建産委員会(平成26年10月3日~4日) 3者協働によるゴミ減量

福岡県筑紫野市

51団体で設立された「ごみ減量推進協議会」の活動を通じた、市民・事業者・行政の3者協働によるごみ減量の取り組みを学びました。

地域経済の活性化

熊本県玉名市・菊池市

熊本県玉名市では地域経済の再建・活性化を目的に「6次産業推進室」を設置。地元の基幹産業である農業と観光の連携、地域資源を活用した加工品の販路拡大での地場産業支援を学びました。

熊本県菊池市のグリーン・ツーリズム事業では旧中学校舎を活用した「NPOきらり水郷村」を視察。都市農村交流事業の実践を学びました。



旧中学校舎での研修(菊池市)



381公共施設のマネジメント計画

「別府市公共施設白書」について視察。改修などの時期が迫る公共施設の詳細な維持管理台帳を整備し、各施設の経費や存続や必要性などを具体的に明示し、市民の理解を醸成していました。大いに参考にしたいと思えます。

公共施設管理に

「公共施設白書」

大分県別府市

総務委員会(平成26年10月6日~7日) 防災・減災の取り組み

大分県臼杵市

「防災・減災の取り組み」について視察。臼杵市は県の制度を活用し積極的に地域で防災士の育成を進めています。自主防災組織の運営や市民への啓発に防災士、特に女性を活用することによって、市民の防災意識が向上しています。

盛況!

まつり古賀に出店



好評だった間伐材鍋敷き

古賀市森林・林業・林産業活性化促進議員連盟(以下林活議連)議員全員が加盟)は、平成26年11月16日に開催されたまつり古賀に出店し、古賀市産のスギ、ヒノキ間伐材を利用した鍋敷き(コースター)を無料配布しました。鍋敷きには、議員が手分けして「まもろう古賀市のもり」の焼き印を押し、2千枚を用意しましたが、大変好評で午前中で配布が終了しました。午後から、無料休憩所として開放したところ、スギの丸太椅子に腰かけて談笑する参加者の姿がありました。林活議連は、これからも森林を守る活動に、積極的に取り組んでいきます。

古賀市が加入する一部事務組合 2015年度予算規模と古賀市の分担金

| 一部事務組合名 (構成自治体数) 定例会開催日 | 予算総額 (対前年度比) | 古賀市の分担金 (対前年度比) |
|-------------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 玄界環境組合 (3市1町) 2月17日 | 45億5527万1千円 (3054万7千円増) | 8億8337万1千円 (1317万3千円減) |
| 粕屋北部消防組合 (1市1町) 2月19日 | 9億9116万3千円 (2898万5千円増) | 5億8691万円 (663万8千円増) |
| 古賀高校組合 (2市1町) 2月12日 | 5億9439万2千円 (1395万6千円減) | 2764万8千円 (473万7千円増) |
| 北筑昇華苑組合 (3市7町) 2月5日 | 2億7415万円 (1億2034万2千円減) | 194万7千円 (8千円減) |

一部事務組合議会の報告

古賀市議会議長 奴間 健司

古賀市は清掃工場の共同管理・運営を行う玄界環境組合など4つの一部事務組合に加入しています。各組合に議会があり、古賀市議会議長がその議長も兼任。2月に各定例会が開催され、2015年度予算などを審議し可決しました。予

算規模や古賀市の分担金などは左表の通りです。▼北筑昇華苑組合では待合室、エレベーター、授乳室の工事が完了したため予算規模が減となりました。▼古賀高校組合では地方交付税の減により予算規模は減額。分担金については生徒数割



北筑昇華苑組合議会定例会 (2月5日)

が導入されたため古賀市の分担金が増加しました。▼玄界環境組合では古賀工場の鍍鋼管交換で施設整備費が増額。また定例会後の全員協議会で清掃工場の将来計画について中間報告を受けました。▼粕屋北部消防組合では、消防救急無線デジタル化や指揮車、救急車の整備のため2億円を越す予算規模となりました。休日診療所の古賀市分担金は41万円から381万1千円に増額となります。

切磋琢磨の地方議会広報

議会広報研修会

平成26年11月20日に行われた広報研修会に、姉川委員が参加し、議会広報の役割や編集スキルを学びました。議会は「住民が読むもの」を念頭に議論の中身を書くこと。どんなにすばらしい広報も市民が知らなければ無いに等しい、「市民に伝わる」書き手側の心得を学びました。

視察受け入れ

平成26年

7月25日 大分県豊後大野市議会 議会広報編集委員会

平成27年

10月10日 千葉県船橋市議会 議会広報委員会
2月9日 大分県由布市議会 議会広報委員会
2月10日 大分県佐伯市議会 議会広報委員会

※今期も多くの市議会の広報編集委員会の皆さんに視察研修にお越しいただきました。皆さんとの意見交換、情報交換は、古賀市議会議会広報編集特別委員会にとっても、貴重な研修、学びの場となっています。

表紙のことは
花鶴三丁目福祉会が実施している「うどん屋」での「コマです。皆さんの笑顔が、支えあう地域づくりの原点のようです。」

編集後記

昨年末に中村市長が就任したことにより、第4回定例会が1月に行われました。市政が変わった様子が議会だよりで読みとれましたでしょうか。

今年で15回目の編集作業ながら、初めの頃と変わらない苦しみが付きまとう状況に、我ながら学習能力の乏しさに落ち込みます。次回こそはと思いつつ、残す編集作業はあと1回というところまで来ました。

4月には、統一地方選挙が行われますが、古賀市議会議員も選挙です。

今期は、議会基本条例を策定し、開かれた議会を目指してきましたが、「こが市議会だより」はその役目を果たすことができたでしょうか。少しでも議会のことに関心を持っていただけたのであれば苦勞も吹き飛びます。(阿部)

議会広報編集特別委員会

- 委員長 前野 早月
- 副委員長 倉掛 小竹
- 委員 阿部 友子
- 田中 英輔
- 姉川 さつき
- 吉住 長敏

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ⑬

まちの草の根活動
 紹介しま～す！



地域を支える福祉会の皆さん



花鶴丘三丁目区福祉会

～安心して暮らし続けるために
 今できること～



発足して23年になる花鶴三丁目福祉会(会長・平岡英子さん)の活動は、古賀市内外の福祉活動団体からも注目を集めるほど活発です。しかし、発足当時は高齢化率も低く、民生委員さんの出番も少ないといった状況でした。

そんな福祉会が、大きく様変わりしたのは、高齢化率が上がってきた平成20年のことでした。回覧板等で福祉委員を募り、福祉委員40人と福祉協力委員57人で新たにスタート。

まず、高齢者の方のニーズ調査をし、その年の8月から、買い物支援「おでかけサポート」。病院に行くための「通院サポート」。小さなお手伝いの「お困りごと」。の3点セットを始めました。この他にも毎週土曜日の「野菜市」での「コーヒーショップ」や月に2回の

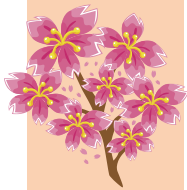
「うどん屋」は、おいしいと人気です。多彩な活動の継続の秘訣は、会長のスローガンである、「できる時に できる人が できることをやれば良い」というおおらかさと、活動を支える福祉委員さんの熱意と人数の多さではないでしょうか。自発性を尊重して、当番を決めないというのにも驚きです。

これからも、たくさん住民を巻き込んで、自治会と連携しながら、安心して暮らせる地域づくりを目指していくそうです。



うどんづくりに大忙し

第4回定例会の傍聴者は95人でした。ありがとうございました。第1回定例会は2月26日(木曜日)開催予定です。また、インターネットによる中継、録画配信も行っております。



議会掲示板

健康づくりの良きパートナーに

古賀市議会が福岡女学院看護大学とパートナーシップ協定を締結

2月24日、古賀市議会と市内にある福岡女学院看護大学がパートナーシップ協定を締結しました。県内初の取り組みです。議会としては、大学から講師を派遣していただき、健康づくりに関する研修会を開催するなどして、政策提言力を向上させる目的があります。大学には、地域との結びつきを広めるメリットがあります。当日は、西間三馨学長と奴間健司議長による協定締結に続き、松尾和枝教授による記念講演があり、会場となった議場には、たくさんの方がお見えになりました。今回の取り組みが、古賀市の健康寿命延伸につながることを期待されます。

